

令和5年度以降に取り組む事業の検討について

資料 2

○ 検討方法

- ① 「令和5年度重点的な取組み」の検討【第1、2回PT】
 - ・KPIの達成に向けた令和5年度の重点的な取組みを検討(県事業、制度見直し、民間主体のプロジェクトなど)
 - 令和5年度アクションプランへ発展(令和5年度に実行が難しいものは、令和6年度以降の検討課題として整理)
- ② 令和5年度アクションプラン(案)のとりまとめ【第3、4回PT】
 - ・①の重点的な取組みを具体化するための事業とその他の関連事業を併せて、令和5年度アクションプランをとりまとめ

戦略	KPI	I. 令和5年度重点的な取組み					II. 令和5年度アクションプラン(案)とりまとめ				
		A.KPI達成に向けた重点施策分野	B.現状分析 (富山県の課題・魅力・強み、 既存施策など)	C.施策の目指すべき方向性	D.重点的な取組み(案)	E.取組主体	F.事業分析 (事業・制度の必要性等)	G.R5アクションプラン(案)		H.事業目標	
								重点事業	概要		
(4)新産業戦略	・カーボンニュートラルやSDGsなどの世界的な潮流も見据えて、県内企業のDX・高付加価値化により収益力を高め、製造業における付加価値率の全国上位を実現 ・新たな製品・サービス、企業、市場の創出により、県民1人あたりの県内総生産を年約2%増加	①自立した経済圏の確立	多くの県内企業がコロナ禍における原油価格や電気・ガス料金の高騰を受けているため、エネルギーの地産地消により、燃料代、電気・ガス料金の負担軽減や量的確保を図るとともに、自然災害に対するレジリエンスを向上させる必要がある。(商工労働部)	県内企業のエネルギーコストの改善と脱炭素化の強化を促進、自然災害に対するレジリエンスを向上	使用エネルギーの極小化や再エネ転換による持続性のあるものづくりの推進	県	脱炭素化を図るためにも、導入促進とあわせ、省エネ・再エネ設備や機械機器の普及促進や、熱利用設備の効率化を進める必要がある。	製造業における脱炭素化推進	他の企業のモデルとなる先進的な省エネ設備や生産設備の電化・燃料転換を促進	・エネルギー効率化によるコスト改善 ・脱炭素経営に伴う受注機会の拡大	
			ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等の影響を受け、エネルギー価格や物価の上昇が続いており、また供給面のリスク回避の観点からも域内(県内)への調達先の切り替えを検討する動きがみられる。(商工労働部)	サプライチェーンの国内回帰やレジリエンス強化にあたって、富山県内からの調達を行う県内外企業の増加	部品や製品等の県内調達の促進や販売拡大に向けた需要面と供給面からの支援	県、企業、金融機関、産業支援機関	国の第2次補正予算において、中小企業の新分野展開等を支援する事業再構築補助金に、海外で製造する部品等の支援の国内回帰を進める「サプライチェーン強靱化枠」が追加されたことを踏まえ、県内企業の動向を注視する。				
		②広域交通インフラの整備、経済交流	金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な開業と、一日も早い大阪までの全線開業を政府・与党に対して要請している。(交通政策局)	北陸新幹線の整備効果を最大限発揮するため、引き続き、金沢・敦賀間の令和5年度末までの確実な開業と、一日も早い大阪までの全線開業を、政府・与党に対しての働きかけ	大阪までの全線開業に向けた政府・与党への働きかけ	県			R5の重点事業としての検討省略		
			国内線については、平成27年3月の北陸新幹線開業や新型コロナウイルス感染拡大の影響で旅客需要が大きく減少している。国際線については、新型コロナウイルス感染拡大による影響で各便運休が続いている。(交通政策局)	国内線については、航空会社との包括連携協定に基づき、利用促進。国際線については、早期に運航再開できるよう各航空会社と情報交換を行い、再開に向けた準備	・羽田乗継ぎによる富山への誘客促進 ・国際線の運航再開に向けた準備	県					
			港湾利用に関するインセンティブ制度や各種PR活動により、新規荷主の開拓を図っているが、世界情勢に起因した経済動向等の見通しが不透明であり、引き続き、企業のニーズの把握に努め、伏木富山港の利用促進を図っていく必要がある。(商工労働部)	インセンティブ制度の充実、効果的なPR活動の実施、新規航路就航のための情報収集強化	インセンティブ制度の見直し、拡充。海外ポートセールスの実施	県、JETRO富山					
		③県内産業のDX・高付加価値化支援	県では、H29年に富山県IoT推進コンソーシアムを設立し、県内企業の生産性向上や新たなサービス・付加価値の創出に向けた取組を進めているが、原材料価格をはじめとするコストが高騰する中で、賃金の引き上げ、消費の活性化の好循環を生み出すためには、一層の生産性の向上が必要である。R4年度は中小企業デジタル変革推進事業により県内企業のデジタル技術導入を支援しているところであるが、DX以前のIT化の段階に至っていない中小企業が一定数存在しており、全体のボトムアップを図る支援策が求められている。(商工労働部)	企業のデジタル化の段階に応じた支援強化が必要	デジタルの導入度が低い企業の経営者や社員への啓発・研修やデジタル導入への支援(大学や産業機関等との連携強化)	県富山県IoT推進コンソーシアム、大学、産業団体等	IoT推進コンソーシアムが令和4年度に実施したアンケート結果から、県内企業のデジタル化が十分に図られているとは言い難い。DX以前のIT化に至っていない中小企業への支援が引き続き求められており、資金面や人材育成を支援する施策が引き続き必要と考えている。	中小企業のデジタル化の推進	企業課題に応じた講座開催、産業支援機関を通じた企業への指導者派遣等を実施	デジタル技術を活用した中小企業の課題解決の促進	
							県内企業の社員にITスキルの習得機会を提供するとともに、現場社員同士がつながるコミュニティ創出による県・企業等が連携した産業のDX推進が必要	企業のデジタル設備等の導入支援	DX、燃料・電力の消費抑制又は原材料費の削減や二酸化炭素の排出量削減といった取組みを支援	ビジネスモデルの変革や業務プロセスの最適化を推進	
							DXサポーターの養成	県立大学DX教育研究センター等と連携し、講座の実施、DXサポーターを通じた県・企業間等との連携強化を図るコミュニティの形成	DXサポーターが中心となり各企業でDXに取り組むとともに、現場ニーズを踏まえた施策立案や効果的な情報発信を実施		

戦略	KPI	I. 令和5年度重点的な取組み					II. 令和5年度アクションプラン(案)とりまとめ					
		A.KPI達成に向けた重点施策分野	B.現状分析 (富山県の課題・魅力・強み、 既存施策など)	C.施策の目指すべき方向性	D.重点的な取組み(案)	E. 取組主体	F.事業分析 (事業・制度の必要性等)	G.R5アクションプラン(案)		H. 事業目標		
								重点事業	概要			
	③県内産業のDX・高付加価値化支援(つづき)	農林水産業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化する中、作業の大幅な省力化や生産性の向上を図る必要がある。こうした中、農業においては、令和3年5月にスマート農業普及センターを整備し、スマート農業技術を駆使できる担い手を育成するための研修を強化するとともに、県の普及指導員をスマート農業指導員として育成し、生産現場での技術的、経営的な支援を強化している。また、令和4年3月にはスマート農業技術の着実な導入に向け、「富山県スマート農業推進方針」を策定したところである。 林業においては、デジタル技術を活用した効率化・省力化の実証や研修の開催などスマート林業の普及に取り組み始めたところである。 水産業においては、国の補助事業の周知・説明等により、県の漁業団体によるICT機器導入を推進。結果、1団体が国補助事業への応募(R4.7.20に申請書類提出)を行った。採択されれば、県からも上乗せ補助を行う予定としている。(農林水産部)	農業においては、「誰もが取り組みやすい効率的な農業」の実現に向け、生産現場でのスマート農業技術の導入推進	農業においては、スマート農業普及センターでの、トラクタ・ドローンシミュレーター体験、ロボット農機・自動操舵装置の体験、農業用ドローンの実演の実施、低価格で導入できる環境モニタリングシステムの研修などの実施	県 富山県林業イノベーション推進協議会	スマート農業普及センターを拠点として、スマート農業技術に関する研修・実演会を開催するとともに、データ活用でできる人材を育成するため、施設園芸における環境モニタリング・環境制御に関する研修などを実施	とやま型スマート農業の推進	スマート農業技術の実証・普及	・スマート農業研修の受講者数の拡大 ・スマート農業技術の導入拡大 ・環境モニタリング導入経営体数の拡大			
			林業においては、効率化・省力化の実証や研修によるスマート林業の普及を推進	林業においては、R4年度の効率化・省力化の実証結果を検証しながら、引き続き、実証や研修によるスマート林業の普及を推進		林業事業者の担い手の確保、作業の効率化、安全性の向上、伐採した県産材の流通の円滑化等が重要				林業イノベーションの推進	スマート林業技術の実証・普及	デジタル技術を活用した効率化・省力化を通じ、持続可能な林業経営の実現
			水産業においては、引き続き、県内でのICT活用における需要の掘り起こしを行うとともに、国に対してICT機器導入の補助事業をR5年度も継続するよう要望	水産業においては、引き続き、県内でのICT活用における需要の掘り起こしを行うとともに、国に対してICT機器導入の補助事業をR5年度も継続するよう要望		水産業における作業の効率化や、データの収集・利活用を図るために、ICT機器の導入に対し支援				水産ICTの活用推進	漁業協同組合等によるICT観測機器導入を支援	ICT観測機器の導入による効率的漁業の実現
			建設業の生産性向上のため、自動追尾型測量機器やドローン等のICT機器を活用した工事や、モバイル端末等による遠隔臨場など推進していく必要があり、ICT機器導入やWEB会議システム導入に係る経費について支援を行っている。(土木部)	建設業の生産性向上のため、ICT化・DXについて継続的な支援の実施	建設業のICT化やDXの推進を支援する補助金の整備	県	建設業界のDX化を進めることにより、担い手不足である生産性の向上や働き方改革の促進が必要	建設業DXの推進	建設企業のICT化やDXを支援	デジタル技術を活用し生産性向上や働き方改革を促進		
			多様な主体によるデータ利活用を促進するため、県、市町村が持つ行政情報を使いやすい形でオープンデータ化する必要がある。(知事政策局)	県・市町村等が有するデータの有効活用	企業や市町村等のデータ利活用のニーズ把握、利用価値の高いデータについてデータフォーマットの統一		県	官民ラウンドテーブルを実施し、民間企業等へのデータ連携基盤活用への働きかけること、県・市町村のデータ連携による県民の利便性向上や地域課題解決に向けた機運を醸成	オープンデータ化に向けた取組み	データ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決、ニュービジネス創出を図るため、県と市町村のデータのフォーマットを統一し、データ連携基盤と連携することで、県民の利便性向上や地域課題解決に活用	・富山型官民データラウンドテーブルの開催 ・利用価値の高いデータについて、市町村を含めデータフォーマットの統一	
			④カーボンニュートラルを踏まえた産学官連携の強化	県では、事業活動に伴う環境への負荷の低減を促進するため、環境マネジメントシステムの普及に努めているが、エコアクション21(中小企業向け環境マネジメントシステム)の認証・登録事業者数が鈍化している。(生活環境文化部)	エコアクション21の普及啓発、エネルギー使用量の見える化の促進	県	ホームページによるPRに加え、富山県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各種セミナー等を通じた事業者の意識向上を図り、参加を拡大	県、富山県地球温暖化防止活動推進センター	策定中のカーボンニュートラル戦略も踏まえ検討中(参考資料2参照)			
	温暖化への対応を成長の機会と捉えた国のグリーン成長戦略が掲げる14分野のうち、①自動車・蓄電池関連、②水素・燃料アンモニア関連、③次世代再生可能エネルギー関連は県内企業の産業集積が期待できる。(商工労働部)	左記3分野への県内企業の参入に繋げるとともに、これらの分野における新製品開発・新事業創出		引き続き研究開発支援を行うとともに、需要化に向けた取組を促進	県							
	⑤アルミ・くすり、リサイクル等の産業競争力強化	ジェネリック医薬品の使用量増加の頭打ちや薬価引き下げ傾向が強まり、市場規模の拡大が難しい状況であるが、R3年度に県医薬品産業の目指す姿を描き、本県の強みである製剤技術力の一層の強化、新たな成長領域であるバイオ医薬品や海外市場への進出にも取り組み、産学官連携による医薬品産業の振興を目指す必要がある。(厚生部)	「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画を引き続き推進し、「技術力・開発力のさらなる強化」「専門人材の育成・確保」に取り組むとともに、県内企業の医薬品開発の支援や品質・信頼性確保の取組み等により、産業競争力を強化	くすりコンソーシアムにおいて、競争力の高い医薬品創製拠点を目指し、研究開発・人材育成に取り組む。また、県内企業への研究開発助成や、品質・信頼性確保の取組みを推進。	県	・「競争力のある製薬(造る)」と「富山発の創薬(創る)」の取組みを強化 ・「くすりの富山」のブランドの信頼を回復するための取組みを強化	①くすりコンソーシアムの推進 ②医薬品開発支援プロジェクト ③富山のくすりの品質・信頼性等の確保	①県内の産学官によるコンソーシアムを構築し、医薬品産業の振興や専門人材を育成 ②県内企業が実施する医薬品開発研究への支援 ③県と薬業界が連携し、不適切な医薬品製造の再発防止と信頼回復の取組みを推進	・医薬品生産金額の増加 ・競争力の高い医薬品創製拠点の実現 ・県内製薬企業における高いレベルでの品質保証体制の構築			
		県では、R4にプラスチック地域循環促進事業により廃プラスチック類の把握、新たなリサイクルの検討を進めているが、排出者・リサイクル業者相互での情報の共有や新たな利用用途の開拓が十分に進んでいない状況がある。(生活環境文化部)	廃プラスチック類を扱える県内事業者の把握、新たなリサイクル製品のPR	廃プラスチックの排出者・リサイクル業者相互での情報共有、新たなリサイクル製品の開発やPR等		県、市町村、事業者	事業者による廃プラスチックのリサイクルなどプラスチックの資源循環に向けた取組みの促進が必要	プラスチック資源循環に向けた県づくり	県民・事業者・行政によるプラスチック資源循環、リサイクル支援(マッチング)サイトの構築・運営など	県内におけるプラスチックの資源循環の促進、リサイクル率の向上		
		富山県内の循環型アルミ産業網の構築、2050年のカーボンニュートラルを具現したトレーサブル(追跡可能)なカーボンフットプリント(CFP)への体系化を目指す(商工労働部)	産学官連携によるDX技術を活用したアルミリサイクル(グリーン化)システムの社会実装	トレーサブルなカーボンフットプリントの体系化と県内企業への普及	民間企業	アルミ関連企業、大学、公設試験研究機関等の産学官の連携により技術開発を進める必要	アルミ産業成長力強化	アルミのリサイクルに関する研究開発支援や、アルミの加工工程毎のCFPの可視化に向けた取組みを実施	県内の循環型アルミ産業網(アルミバリューチェーン)の強化			

戦略	KPI	I. 令和5年度重点的な取組み					II. 令和5年度アクションプラン(案)とりまとめ						
		A.KPI達成に向けた重点施策分野	B.現状分析 (富山県の課題・魅力・強み、 既存施策など)	C.施策の目指すべき方向性	D.重点的な取組み(案)	E.取組主体	F.事業分析 (事業・制度の必要性等)	G.R5アクションプラン(案)		H.事業目標			
								重点事業	概要				
⑥デジタル産業の振興・創出	⑥デジタル産業の振興・創出	基幹産業であるものづくり産業をはじめとした県内産業のアップデートを支えるのはデジタル産業であり、メタバースやWEB3、NFT等を活用した新たなイノベーションを創出するためにも、県内におけるデジタル産業のさらなる振興・創出を図る必要がある。(知事政策局、商工労働部)	デジタル産業の振興・創出を促すエコシステムを創出	・企業や家庭、地域社会等におけるデジタル技術の活用促進 ・産学官連携の促進 ・デジタル産業の誘致	県、産業支援機関、大学	地域課題をデジタルで解決するニーズを創出する必要	デジタルソリューションの推進	先進的なデジタル技術を活用した実証実験を実施	デジタル関連企業が集積する好循環に繋げる				
						幅広い産業におけるDXの施策の推進による業界の活性化が必要	中小企業のデジタル化の推進【再掲】	産業支援機関が指導者を企業へ派遣する取り組みを実施	デジタル産業に従事する人材の活性化				
						現場社員同士がつながるコミュニティ創出による県・企業等が連携した産業のDX推進が必要	DXサポーターの養成【再掲】	DXサポーターを活用したコミュニティの形成	コミュニティを通じて企業間の連携を促進し産業を活性化				
	⑦実証実験の誘致・実施	県では、R4にデジタルソリューション推進事業により、地域課題をデジタルソリューションにより解決する事例を創出しビジネスモデルの構築に取り組むこととしている。(知事政策局)	実証実験の自立的な発生とビジネスモデルの創出、実装への循環	実証実験プロジェクトの実施により、地域課題をデジタルで解決する需要を創出	県	R5の重点事業としての検討省略							
						R5の重点事業としての検討省略							
	⑧人材育成、公教育の強化	⑧人材育成、公教育の強化	県立大学では、産学官の人材育成拠点となるDX教育研究センターを運営し、産学官の共同研究やセミナーの開催等により人材育成を支援しているほか、デジタル人材の育成体制を強化することとし、新たにデータサイエンスなどの「情報」を軸とする新学部「情報工学部(仮称)」の開設準備を進めている。 また、県内高等教育機関では、データサイエンスのリテラシーレベルの学修を全学部生必修とするなどのデジタル化に対応する人材育成に努めている。(経営管理部)	DX、データサイエンス人材の育成	「情報工学部(仮称)」の開設準備	県立大学	情報工学部(仮称)の令和6年4月の開設に向けた所要の準備を進める必要	県立大学の新学部整備	・情報工学部(仮称)の令和6年4月の開設を目指した学生募集広報、入学者選抜その他所要の準備	情報工学部(仮称)の令和6年4月の開設			
							データサイエンス等のデジタル関連教育等の推進	県内高等教育機関	各高等教育機関において教育研究等の取組みを推進する必要。また県立大学においては、設置者として、DX教育研究センターの運営や社会人向けセミナー等の開催を支援する必要	県立大学におけるDX教育研究センターの運営	県立大学DX教育研究センターにおけるワークショップの開催等を通じたオープンイノベーションの推進、社会人教育セミナーの開催等	県立大学における企業等のデジタル人材の育成支援	
							富山大学と連携し、現場ニーズを踏まえた講座等の実施	富山大学、県、富山市	現場ニーズを踏まえた内容のプログラムの提供・周知	データサイエンス連携の推進	富山大学が実施する講座等を支援	現場ニーズを踏まえた講座等の実施、参加者数の拡大	
							企業でデジタル化・DXを推進するデジタル人材が不足しており、デジタル人材育成・確保が必要がある。(知事政策局)	県	各企業でDXに取り組むDXサポーターを養成	企業でデジタル化・DXを推進するデジタル人材の育成・確保が必要	DXサポーターの養成【再掲】	県立大学DX教育研究センター等と連携し、講座の実施、DXサポーターを通じた県・企業間等との連携強化を図るコミュニティの形成	DXサポーターが中心となり各企業でDXに取り組むことで、産業全体のDXを推進
							県内企業がDX・高付加価値化を推進するため、企業におけるDX推進の高度化を支える人材の育成や、官民連携による事業者目線のDX関連施策を展開していく必要がある。(知事政策局)	県、民間企業	官民でデジタル先進国の取組みを学ぶとともに、デジタル分野での官民連携を強化	DX推進プログラムによる県内企業のDXを支援	DX推進プログラムの受講によりデータ活用やデザイン思考を取り入れた先進的なDX施策の立案や高度化につなげ、幅広い最新のDXに関する知見の習得、各所属でのDX推進に寄与	DX施策立案の高度化	企業・自治体等におけるDX推進の高度化とデジタル分野での官民連携強化を図るため、シンガポール国立大学と連携したDX推進プログラムとシンガポールでのフィールドワークを実施
全国学力・学習状況調査の結果は全国平均を上回り、高い学力を維持している。変化の激しい予測困難な時代の中、自ら課題を発見し解決する力が必要。(教育委員会)							小・中学校 県立学校 県内高等教育機関	課題解決能力などの、子どもたちが未来を切り拓くために必要な資質・能力を育成	・「問題発見・解決能力」の育成に向けた授業改善の推進、取組事例の周知	課題解決型教育、STEAM教育の推進のため、PBLを支援し、地域や産業界、高等教育機関といった外部人材を活用した活動が必要	とやま新時代創造プロジェクト学習の推進	他者と協働しながら新しい時代を創造する力を育成するため、課題解決型教育やSTEAM教育によるプロジェクト学習(PBL)に対する支援	STEAM教育、地域連携を進める重点校を指定し、県内に広く周知、普及を図る。その成果について合同発表会を開催し、県民にも広く周知
・プロジェクト学習や教科等横断的なSTEAM教育において、地域社会や高等教育機関、産業界等の関係機関と連携									児童生徒に「問題発見・解決能力」を身に付けさせることで、変化の激しい予測困難な時代に柔軟かつ適切に対応できる人材の育成につなげる	令和のとやま型教育の推進	各市町村において研究実践に取り組み、県全体の教育の質を向上	・全市町村において「問題発見・解決型学習(PBL)」をメインテーマに据え、実践研究 ・県が主体となって、授業改善や教員の指導力の向上を支援	
教員の多忙化により、児童生徒と向き合う時間、研究修養により資質能力を高める時間が不足し、教員がその使命と職責を十分に全うできなくなる状況が生じている。(教育委員会)	県立学校 県内高等教育機関	教員の働き方改革のための手引きを作成	本来の教育活動(授業、教材研究等)にかかる時間の確保が必要	学校多忙化解消の推進	県及び市町村教育委員会や職員団体の代表、経済界やPTAの代表からなる「とやま学校多忙化解消推進委員会」を設置し、具体的な課題について検討を行うほか、各教育委員会、各学校において取り組むべきこと、取組の実施状況などを幅広くまとめ、働き方改革の手引きとする「とやま学校働き方推進プラン2023(仮)」を作成	公立学校教員の時間外在校等時間の低減							